

## 質問回答

NO.	質問	回答
1	P5 仕様書 1 / 4 3.1. 作業の内容(2)(ア) アプリケーションのアップデート間隔次第かと存じますが、本業務において過年度の、計画更新頻度は1回/月程度となるでしょうか。	中長期運用・保守作業計画のうち、OS、ミドルウェアのサポート期限に合わせた計画については、例えば、PHP、PostgreSQL等は年に1回程度のメジャーバージョンアップとサポート期限の設定がされていることから、情報の収集は月1回程度で十分と考えられ、環境省が次年度計画を立てる際に、その時点及びその後の予定を速やかに提供できるような補助体制を取ること。
2	P5 仕様書 1 / 4 3.1. 作業の内容(2)(イ) ①過年度の障害発生件数をご教示ください。 また「了承が得られた対処方法で直ちに対応を実施」とありますが、障害発生時は受注業者にてプログラムを改修し、受注業者環境にて検証の上、本番環境への適用および適用後動作確認を実施する業務となるでしょうか。	ミドルウェア・アプリケーションに起因する障害発生は、直近5年間では確認されていない。 対処方法にプログラム改修は含まれない。例えば、障害発生原因がアプリケーション・プログラムにあることが判明した場合、この修正は別契約となるため、本調達請負者は一時的に当該サイトを閲覧不可とするなどの対処方法を提示し、環境省担当官の了承を得て閲覧不可の操作を実施する（障害発生ではないが、脆弱性等が確認され、改修までの間、閲覧不可対応を行った実績がある）。 障害原因がミドルウェア・アプリケーションに起因することが判明し、その対処にアプリケーション・プログラムの改修が必要な場合も同様である。ただし、例えばミドルウェア・アプリケーションが提供している最新パッチ等で不具合解消の可能性がある場合は、この適用と動作確認を実施することは、本件調達で求められる。
3	P5 仕様書 1 / 4 3.1. 作業の内容(2)(イ) ②過年度の対応で、有償のパッチ適用実績はあるでしょうか。	本件調達請負者は、調達仕様書に明記されていない有償パッチ等がシステムの運用・保守上不可欠な場合は、理由等を環境省に提示することが求められる。有償品は別契約により環境省がこれを購入し、本件調達請負者に提供する。 過年度において、JBarcode、SIS ActiveX等の別購入があるが、いずれも整備業務における要求であり、運用・保守業務において要求され、購入した実績は無い。
4	P6 仕様書 1 / 4 3.1. 作業の内容(2)(イ) ⑤ウイルス対策ソフトの対象サーバは、PRTR統合サーバ1台が対象でしょうか。	現時点では1台である。本件調達請負者は、「SOPHOS Central Intercept X Advanced for Server 1-9 SERVERS 12 MOS RENEWAL」を1ライセンス購入し、対応する。
5	P6 仕様書 1 / 4 3.1. 作業の内容(2)(イ) ⑤ウイルス対策ソフトは年間ライセンスの購入が明記されておりますが、Red Hat Enterprise Linux 7については、保守サポート年間ライセンス等費用発生するでしょうか。 またその他、ライセンス更新等で購入を要するアプリケーションはあるでしょうか。	・ Red Hat Enterprise Linux 7(RHEL7)は環境省DC側から提供されるため、本件システムではライセンス費用は発生しない。なお、令和5年度はRHEL8に更新予定である。更新業務は別契約であるが、更新業務請負業者との調整、更新立会い等は本件調達に含まれる。 ・ ウイルス対策ソフト以外に年間ライセンス費用が必要となるものは無い。例えば NetBackup, JpGraph, JBarcodeなどで費用の発生するアップグレードが必要となった際には別途購入手続きを取るため、購入費用は本件調達の範囲外である。

6	<p>P.6 仕様書 1 / 4 3.1. 作業の内容(2)(ウ)  PRTR 排出量等算出マニュアル(電子版)の軽微な修正の修正方法はドキュメント修正という認識で合っているでしょうか。  過年度の修正実績(何頁・何人日程度)をご教示ください。</p>	<p>PRTR排出量等算出マニュアルは、MS-Wordで作成しており、これを、PRTR排出量等算出システムではオンラインマニュアル化して提供している。  算出マニュアルの最終改訂は2018年度であり、2020年度に微修正を行っているが、報告書では修正実績が確認されなかった。なお、令和5年度は、10月に改訂版をリリースする予定である。オンラインマニュアル作成及びサーバー上への配置は別業務で実施予定だが、配置後にリンクミスや文言修正等が発生し、環境省が修正を行った場合、その反映等を本件調達請負者に対応いただくことを考えている。</p>
7	<p>機能要件定義書 p.7 3. 作業の実施内容に関する事項  ※1. 令和3年度問い合わせ実績：24件  となっておりますが、令和2年度から問合せが増加したと考えられる原因がわかりましたらご教示をお願いします。</p>	<p>機能要件定義書には作業の実施内容の記載が無いため、調達仕様書に記載の件として回答する。  例年に追加して、令和4年7月に実施した環境省DC更改(7件)、Apache等の脆弱性(3件)、東京2020対応、クラウド検討などの照会対応があった。</p>